



平成 24 年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 23 年 7 月 29 日

上場会社名 東芝機械株式会社

コード番号 6104

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 飯村 幸生

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 高木 慎司

四半期報告書提出予定日 平成 23 年 8 月 9 日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

URL <http://www.toshiba-machine.co.jp>

(TEL) 055(926)5141

配当支払開始予定日 -

(百万円未満切捨て)

1. 平成 24 年 3 月期第 1 四半期の連結業績 (平成 23 年 4 月 1 日～平成 23 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24 年 3 月期第 1 四半期	26,341	48.6	1,591	—	1,849	—	1,308	—
23 年 3 月期第 1 四半期	17,728	2.9	28	—	△538	—	△885	—

(注) 包括利益 24 年 3 月期第 1 四半期 1,522 百万円 (—%) 23 年 3 月期第 1 四半期 △1,162 百万円 (—%)

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24 年 3 月期第 1 四半期	8.60	—
23 年 3 月期第 1 四半期	△5.82	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24 年 3 月期第 1 四半期	131,408	66,391	50.5
23 年 3 月期	131,203	65,325	49.8

(参考) 自己資本 24 年 3 月期第 1 四半期 66,391 百万円 23 年 3 月期 65,325 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23 年 3 月期	—	1.50	—	3.00	4.50
24 年 3 月期	—	—	—	—	—
24 年 3 月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成 24 年 3 月期の連結業績予想 (平成 23 年 4 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期 (累計) は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期(累計)	52,700	22.3	2,800	76.4	2,800	136.6	2,200	233.2	14.47
通期	110,000	15.0	6,200	53.9	6,200	61.7	4,500	37.2	29.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他（詳細は添付資料3ページ「サマリー情報（その他）に関する事項」をご覧ください。）

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 - 社（社名 - ）、除外 - 社（社名 - ）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期1Q	166,885,530株	23年3月期	166,885,530株
② 期末自己株式数	24年3月期1Q	14,851,270株	23年3月期	14,851,270株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	24年3月期1Q	152,034,260株	23年3月期1Q	152,036,709株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

①平成24年3月期 第1四半期連結累計期間の概況

当第1四半期連結累計期間における経済情勢は、中国や東南アジアの新興国および北米などでの堅調な需要を背景に、全体としては景気拡大が持続した状態で推移しました。一方、国内経済は長期化する円高や、平成23年3月11日に発生した東日本大震災に起因する経済への影響と電力供給問題など懸念すべき問題は多いものの、徐々に回復の兆しがみられました。機械業界におきましても、海外では新興国を中心に設備投資が堅調に推移しましたが、国内では先行き不透明な状況の中、慎重な姿勢が続きました。

このような経済環境のもとで、当社グループは平成23年4月1日から「TM AC Plan II」(Toshiba Machine Adapt to the Change Plan II)をスタートさせ、前連結会計年度に引き続き「先進と拡張」を基本コンセプトとして諸施策を実行し、国内外市場での受注の確保、新商品の開発、市場の開拓、財務体質の改善等に全力をあげて取り組みました。

当第1四半期連結累計期間においては、中国を始めとする新興国や北米での堅調な設備投資の需要が続き、国内でも徐々に設備投資の動きがみられ、当第1四半期連結累計期間の受注高は、300億5百万円（前年同期比35.5%増）、売上高は、263億4千1百万円（前年同期比48.6%増）となりました。また、当第1四半期連結累計期間末の受注残高は、600億2千3百万円（前連結会計年度末比6.5%増）となりました。

損益につきましては、成形機・工作機械・油圧機器などの貢献に加え、経営全般にわたる合理化努力を徹底して実施してまいりました結果、営業利益は、15億9千1百万円（前年同期は営業利益2千8百万円）、経常利益は、18億4千9百万円（前年同期は経常損失5億3千8百万円）、四半期純利益は、13億8百万円（前年同期は四半期純損失8億8千5百万円）となりました。

②セグメント別の概況

成形機事業（射出成形機、ダイカストマシン、押出成形機など）

受注面におきましては、射出成形機は、中国や東南アジアの新興国および北米向けに中小型機を中心とした需要回復の動きがみられました。ダイカストマシンは、国内外の二輪・四輪関連業界向けなどに堅調な需要がみられました。押出成形機は、二次電池や光学関連業界向けに堅調な需要がみられました。

この結果、成形機事業全体の受注高は、160億8百万円（前年同期比25.2%増）となりました。

一方、売上高につきましては、143億8千5百万円（前年同期比71.9%増）となりました。

工作機械事業（大型機、門形機、横中ぐり盤、立旋盤、精密加工機など）

受注面におきましては、工作機械は、中国や東南アジアの新興国および北米向けに需要回復の動きが続きました。精密加工機は、新興国を中心とした光学・液晶関連業界向けに需要の動きが出てきました。

この結果、工作機械事業全体の受注高は、77億1百万円（前年同期比79.5%増）となりました。

一方、売上高につきましては、62億2千2百万円（前年同期比20.6%増）となりました。

油圧機器事業

受注面におきましては、東アジアを中心とした建設機械業界向けに需要が好調に推移しました。

この結果、油圧機器事業の受注高は、31億9千3百万円（前年同期比35.1%増）となりました。

一方、売上高につきましては、32億8千5百万円（前年同期比60.1%増）となりました。

その他の事業（電子制御装置など）

受注面におきましては、電子制御装置は、国内外の自動車関連業界、半導体関連業界向けに需要が堅調に推移しました。

この結果、その他の事業全体の受注高は、31億2百万円（前年同期比14.5%増）となりました。

一方、売上高につきましては、31億1百万円（前年同期比23.6%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べ2億5百万円増加し、1,314億8百万円となりました。増加の主な内訳は、仕掛品が15億7千7百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が4億6千9百万円減少したこと等によります。

負債は、前連結会計年度末に比べ8億6千1百万円減少し、650億1千7百万円となりました。減少の主な内訳は未払費用が9億3千8百万円減少したこと等によります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ10億6千6百万円増加し、663億9千1百万円となりました。増加の主な内訳は利益剰余金が8億5千2百万円増加したこと等によります。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は50.5%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、有望な新市場の開拓、市場ニーズにあった新製品の投入、さらなる効率化により収益改善に努めてまいります。長期化する円高、電力供給問題、新興国市場の成長鈍化、国内外企業との競争激化など予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このような状況から判断し、当第2四半期連結累計期間および通期の業績につきましては、平成23年4月28日に公表いたしました業績予想を変更しておりません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,513	16,551
受取手形及び売掛金	35,194	34,725
有価証券	17,500	19,500
商品及び製品	4,784	4,585
仕掛品	20,934	22,511
原材料及び貯蔵品	78	89
繰延税金資産	2,535	1,939
その他	1,792	1,339
貸倒引当金	△171	△158
流動資産合計	101,162	101,084
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	34,179	34,266
減価償却累計額及び減損損失累計額	△22,679	△22,878
建物及び構築物（純額）	11,499	11,388
機械装置及び運搬具	31,000	30,992
減価償却累計額及び減損損失累計額	△27,442	△27,346
機械装置及び運搬具（純額）	3,557	3,646
土地	6,223	6,224
リース資産	117	117
減価償却累計額及び減損損失累計額	△48	△55
リース資産（純額）	68	62
建設仮勘定	469	97
その他	6,779	6,869
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6,357	△6,424
その他（純額）	422	445
有形固定資産合計	22,240	21,864
無形固定資産		
その他	468	470
無形固定資産合計	468	470
投資その他の資産		
投資有価証券	6,244	6,663
長期貸付金	105	97
繰延税金資産	343	556
その他	780	764
貸倒引当金	△140	△93
投資その他の資産合計	7,332	7,988
固定資産合計	30,041	30,323
資産合計	131,203	131,408

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,339	27,410
短期借入金	11,412	11,546
未払法人税等	711	294
未払費用	4,626	3,688
製品保証引当金	208	286
その他	5,944	6,599
流動負債合計	50,243	49,826
固定負債		
長期借入金	6,800	6,450
長期未払金	99	99
繰延税金負債	145	150
退職給付引当金	8,438	8,339
役員退職慰労引当金	56	61
資産除去債務	49	50
その他	45	38
固定負債合計	15,635	15,190
負債合計	65,878	65,017
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,484	12,484
資本剰余金	19,600	19,600
利益剰余金	43,750	44,602
自己株式	△10,039	△10,039
株主資本合計	65,797	66,649
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,236	1,276
繰延ヘッジ損益	1	0
為替換算調整勘定	△1,710	△1,535
その他の包括利益累計額合計	△472	△258
純資産合計	65,325	66,391
負債純資産合計	131,203	131,408

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	17,728	26,341
売上原価	12,734	19,275
売上総利益	4,993	7,066
販売費及び一般管理費	4,965	5,474
営業利益	28	1,591
営業外収益		
受取利息	9	9
受取配当金	60	53
受取賃貸料	46	43
持分法による投資利益	—	384
その他	66	32
営業外収益合計	182	524
営業外費用		
支払利息	44	49
手形売却損	1	2
為替差損	199	6
退職給付会計基準変更時差異の処理額	116	115
持分法による投資損失	329	—
その他	56	92
営業外費用合計	749	267
経常利益又は経常損失(△)	△538	1,849
特別損失		
固定資産処分損	2	2
投資有価証券評価損	4	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	24	—
特別損失合計	31	2
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△569	1,846
法人税、住民税及び事業税	132	167
法人税等調整額	182	371
法人税等合計	315	538
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△885	1,308
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△885	1,308

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△885	1,308
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△355	39
繰延ヘッジ損益	12	△0
為替換算調整勘定	65	174
その他の包括利益合計	△277	213
四半期包括利益	△1,162	1,522
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,162	1,522
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	成形機	工作機械	油圧機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	8,366	5,160	2,052	15,579	2,148	17,728	—	17,728
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	—	0	0	359	360	(360)	—
計	8,366	5,160	2,052	15,579	2,508	18,088	(360)	17,728
セグメント利益または 損失(△)	△409	366	94	51	△116	△64	92	28

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電子制御装置等の事業を含んでおります。

(注2) セグメント利益または損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(注3) セグメント利益または損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	成形機	工作機械	油圧機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	14,385	6,189	3,235	23,810	2,531	26,341	—	26,341
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	33	49	83	569	653	(653)	—
計	14,385	6,222	3,285	23,893	3,101	26,994	(653)	26,341
セグメント利益または 損失(△)	870	360	328	1,560	△58	1,501	90	1,591

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電子制御装置等の事業を含んでおります。

(注2) セグメント利益または損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(注3) セグメント利益または損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。